

第2回就労支援専門部会での主な意見

No.	意見(要旨)	第六次計画(案)への位置づけ
1	「精神障害の方の雇用の義務化」という表現は正しいのか。	以下のとおり
2	「法定雇用率が引き上げられるとともに精神障害者の雇用が義務付けられる。」との記載は誤りではないか。精神障害者の雇用が義務付けられるために法定雇用率が引き上げられるのではないか。	御意見のとおり修正
3	精神障害にある人と表現を統一するべき。	御意見のとおり修正
4	就労定着支援事業所の標記は誤解を招くのではないか。	御意見のとおり修正
5	就労定着が必要になっていることを文章に入れるべき	御意見のとおり修正 6-(1)-Iに反映
6	「精神障害のある人や知的障害のある人」とあるが、発達障害も加えるべきではないか。	御意見のとおり修正
7	就労定着支援事業を企業に積極的に活用してもらうことを明記してはどうか。	当初案のままとする。
8	79ページにある、県庁における障害者雇用促進法改正の趣旨を踏まえた雇用促進の趣旨を確認しておくこと。	精神障害者の雇用義務化を踏まえて、千葉県行政改革計画に新たに位置付けたものであることを確認済み。
9	A型事業所の指標を設けるべき	指標(案)のとおり

No.1 「精神障害の方の雇用義務化」の解釈について

【障害者雇用促進法】

(対象障害者の雇用に関する事業主の責務)

第37条 全て事業主は、対象障害者の雇用に関し、社会連帯の理念に基づき、適当な雇用の場を与える共同の責務を有するものであって、進んで対象障害者の雇入れに努めなければならない。

2 この章、第86条第2号及び附則第3条から第6条までにおいて、「対象障害者」とは、身体障害者、知的障害者又は精神障害者(精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第45条第2項の規定により精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者に限る。第3節及び第79条を除き、以下同じ。)をいう。

【厚生労働省に確認した内容】

「精神障害者の雇用義務化」という表現は、法律にも明記されており正しい表現である。ただし、計画にどのように標記するかについては、各自治体の判断に委ねる。